

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01254000000	調達件名	ケニア国アフリカ地域ランドスケープの回復と持続的森林管理を通じたコミュニティの気候変動レジリエンスの強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团	
履行期間(予定)	2021年5月10日	～	2021年6月18日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ケニアにおける開発課題と日本による長年にわたる協力成果を踏まえ、憲法及び長期開発計画であるVision2030に掲げている森林率10%以上の達成の加速、生計向上、気候変動と生物多様性の保全への効果的な貢献のための協力の要請がケニア政府からなされた。本プロジェクトでは、ケニアの森林分野における気候変動の緩和と適応を推進する関連機関の能力を強化するため、以下の成果を目指す： ①気候変動の緩和と適応に関連する政策を強化し、森林行動計画の実現を促進する、②気候変動の適応と緩和の促進に向けて、Melia Volkensii及びAcacia Tortilisの普及に向けた調査を実施し、バリューチェーンを構築する、③民間企業による小・中規模植林の推進と、官民パートナーシップによる改良メリアの普及システムを構築する、④ケニアの気候変動対策と域内の発展のための地域協力を促進する。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、上記踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野(予定)】</b> 団長(兼計画管理、JICA) 気候変動政策(JICA) 評価分析(本公示対象) ※この他、森林政策等の参团可能性あり。</p> <p><b>【人月合計】</b>合計1.1MM程度(現地0.6MM、国内0.5MM) <b>【現地派遣期間】</b>2021年5月17日～6月3日頃 <b>【渡航回数】</b>1回</p> <p>※本案件は、「持続的森林管理のための能力開発プロジェクト」(2016～2021年)の後継案件 ※ケニアへの渡航を想定していますが、新型コロナの影響により、国内からのオンライン調査に切り替える可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01247000000	調達件名	マラウイ国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト(ビデオ教材作成)		
	公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年5月24日 ~ 2021年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 本プロジェクトでは、より実践的なスキルを身につけるために、普及員に対する研修はこれまで演習や実習を含めて実施してきた。しかしながら、普及員の経験や理解力の違いにより、習得している知識や技術に差が生じている。また、紙芝居などの教材を提供しているものの、演習を再現する機会が限られていることから、プロジェクト終了後の持続性を担保するための効果的な教材の作成が求められている。 加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による研修人数の制限等によって、非接触型の研修の必要性が高まっており、プロジェクトが各県に対して配布するタブレットを活用できる研修・普及方法の開発が期待されている。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務従事者は、普及員の技術や知識の習得を促進するために、他専門家及びC/Pと連携してビデオ教材の作成を行う。ビデオ教材は、普及員向け研修の補助教材や復習用の教材として活用されると共に、普及員が行う普及サービスの補助として、農家研修や巡回指導の効果や効率を高めるために活用されることを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①技術研修や展示圃場等を活用して、ビデオ教材用の映像を撮影する。 ②ナレーション等の音声素材を録音する。 ③他専門家の技術的な助言を受けながら、ビデオ教材(英語)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【人月合計】</b> 4.25MM(国内:0.25MM、現地:4.00MM) <b>【渡航回数】</b> 1回  &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01253000000	調達件名	ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト(研究圃場整備)		
	公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年5月10日 ~ 2021年8月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 本専門家は、対象地域(西部州及びビルアプラ州)での換金作物としてのコメの生産振興を図ることを目的としたザンビア国技術協力プロジェクト「市場志向型稲作振興プロジェクト」に派遣されるもの。対象地域で換金作物としてのコメの生産振興を図るべく、コメ生産性向上のための栽培技術の改良を行うが、そのためには農業研究所の圃場整備が必要である。</p> <p><b>【目的】</b> 本専門家の派遣の目的は、ザンビアの稲研究の拠点となる農業研究機構のマンサ試験場、およびマウントマクル中央試験場における灌漑田の設計図、および施工整理工程表を作成すること、そして、適切な現地施工業者候補の選定を行うことである。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ZARIマウントマクル中央試験場の灌漑田0.8haの設計図、および施工整理工程表の作成</li> <li>・ ZARIマンサ試験場の灌漑田2.0haの設計図、および施工整理工程表の作成</li> <li>・ 上記の建設を行う業者候補3社を選定</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【人月合計】</b> 2. 10MM(現地1. 80MM、国内0. 30MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年5月上旬~2021年7月中旬</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01231000000	調達件名	モザンビーク国一村一品・カイゼンを通じた地場産業振興プロジェクト基本計画策定調査(中小企業振興/一村一品運動)		
	公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月10日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モザンビークは、高い経済成長を伴った目覚ましい経済再興を成し遂げたものの、急激な経済成長により地域間の社会経済格差が拡大した。このため、モザンビーク政府は各地域の豊かな資源を活用した地方産業振興を開発の優先課題とし、地域間格差の縮小を図った。JICAは「モザンビーク国一村一品運動を通じた地域産業振興プロジェクト」(2013年~2017年)等を実施し一村一品の理念に基づく地方産業振興を支援し、行政による産業振興体制の強化や支援を受けた企業の業績の改善などが見られたが、産業振興体制の更なる強化及び全国への展開のため、本調査を実施し、新規プロジェクトの形成を図る。</p> <p>【目的】本基本計画策定調査は、本プロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果、活動等を整理した上で相手国関係機関と協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書締結及び事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協議・調整しつつ、先行プロジェクトの成果把握、先方政府との合意及び事前評価に必要な情報を収集・整理・分析する。特に、モザンビークにおける中小企業振興/一村一品運動の現状の把握、課題の抽出、対応策の検討を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】中小企業振興/一村一品運動</p> <p>【人月合計】1.43MM(現地0.73MM、国内0.7MM)</p> <p>【現地派遣期間】2021年6月2日~6月23日(予定)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】契約交渉時においても渡航再開の目途が立たない場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し、遠隔調査を実施する。契約履行期間中に現地渡航が可能になった場合には、現地業務の実施を検討する。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01232000000	調達件名	モザンビーク国一村一品・カイゼンを通じた地場産業振興プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月10日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モザンビークは、高い経済成長を伴った目覚ましい経済再興を成し遂げたものの、急激な経済成長により地域間の社会経済格差が拡大した。このため、モザンビーク政府は各地域の豊かな資源を活用した地方産業振興を開発の優先課題とし、地域間格差の縮小を図った。JICAは「モザンビーク国一村一品運動を通じた地域産業振興プロジェクト」(2013年～2017年)等を実施し一村一品の理念に基づく地方産業振興を支援し、行政による産業振興体制の強化や支援を受けた企業の業績の改善などが見られたが、産業振興体制の更なる強化及び全国への展開のため、本調査を実施し、新規プロジェクトの形成を図る。</p> <p>【目的】本基本計画策定調査は、本プロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果、活動等を整理した上で相手国関係機関と協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書締結及び事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協議・調整しつつ、先行プロジェクトの成果把握、先方政府との合意及び事前評価に必要な情報を収集・整理・分析する。特に、協力枠組み等の整理を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.43MM(現地0.73MM、国内0.7MM) 【現地派遣期間】2021年6月2日～6月23日(予定) 【渡航回数】1回 【特記事項】契約交渉時においても渡航再開の目途が立たない場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し、遠隔調査を実施する。契約履行期間中に現地渡航が可能になった場合には、現地業務の実施を検討する。 &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01279000000	調達件名	インドネシア国防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(河川構造物情報)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月17日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシアでは洪水対策の一層の推進が求められている中、同推進に向けて治水投資の基礎となる新規及び既存の洪水対策マスタープランの策定・改善が急務となっており、適切な治水投資の推進のためにも技術的に裏付けされたマスタープランの策定に係る能力向上が求められている。かかる状況の下、インドネシア政府から「防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト」が要請され、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される JICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p><b>【主要調査項目】</b> 主要流域の河川構造物、水文・水理観測施設の現状、既存の河川構造物の各種マニュアル並びに実施機関及び関係機関の河川構造物の建設に係る設計・施工監理・維持管理に係る能力等</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 河川構造物情報 <b>【人月合計】</b> 1.9MM (現地1.4MM、国内0.5MM) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年5月23日~2021年7月3日(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01282000000	調達件名	インドネシア国防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(河川計画)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月17日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシアでは洪水対策の一層の推進が求められている中、同推進に向けて治水投資の基礎となる新規及び既存の洪水対策マスタープランの策定・改善が急務となっており、適切な治水投資の推進のためにも技術的に裏付けされたマスタープランの策定に係る能力向上が求められている。かかる状況の下、インドネシア政府から「防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト」が要請され、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される JICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。 また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p><b>【主要調査項目】</b> 河川計画(構造物対策及び非構造物対策の両方の観点から)の現状と課題、問題の分析とインドネシア側のニーズ</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 河川計画 <b>【人月合計】</b> 1.9MM (現地1.4MM、国内0.5MM) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年5月23日~2021年7月3日(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01283000000	調達件名	インドネシア国防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(河川調査)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月17日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシアでは洪水対策の一層の推進が求められている中、同推進に向けて治水投資の基礎となる新規及び既存の洪水対策マスタープランの策定・改善が急務となっており、適切な治水投資の推進のためにも技術的に裏付けされたマスタープランの策定に係る能力向上が求められている。かかる状況の下、インドネシア政府から「防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト」が要請され、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される JICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。 また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p><b>【主要調査項目】</b> 実施機関及び関係機関(民間コンサルタント含む)の実施・運営・維持管理体制、河川調査、計画策定、管理に係る能力</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 河川調査 <b>【人月合計】</b> 1.9MM (現地1.4MM、国内0.5MM) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年5月23日~2021年7月3日(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。  
 今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01284000000	調達件名	インドネシア国防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(降雨・流域特性)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月17日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  インドネシアでは洪水対策の一層の推進が求められている中、同推進に向けて治水投資の基礎となる新規及び既存の洪水対策マスタープランの策定・改善が急務となっており、適切な治水投資の推進のためにも技術的に裏付けされたマスタープランの策定に係る能力向上が求められている。かかる状況の下、インドネシア政府から「防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト」が要請され、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p><b>【目的】</b>                  本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される JICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。                  また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p><b>【主要調査項目】</b>                  主要流域の自然状況及び社会状況、主要流域の過去の災害被害状況など、河川計画・管理を検討する上で必要なデータの観測・調査主体、データの取得状況、頻度及び精度の確認並びにデータの入手</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 降雨・流域特性  <b>【人月合計】</b> 1.9MM (現地1.4MM、国内0.5MM)  <b>【現地派遣期間】</b> 2021年5月23日~2021年7月3日(予定)  <b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01285000000	調達件名	インドネシア国防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月17日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシアでは洪水対策の一層の推進が求められている中、同推進に向けて治水投資の基礎となる新規及び既存の洪水対策マスタープランの策定・改善が急務となっており、適切な治水投資の推進のためにも技術的に裏付けされたマスタープランの策定に係る能力向上が求められている。かかる状況の下、インドネシア政府から「防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト」が要請され、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される JICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。 また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 環境社会配慮 <b>【人月合計】</b> 1.9MM (現地1.4MM、国内0.5MM) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年5月23日~2021年7月3日(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) **2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。**  
 今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01286000000	調達件名	インドネシア国防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月17日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  インドネシアでは洪水対策の一層の推進が求められている中、同推進に向けて治水投資の基礎となる新規及び既存の洪水対策マスタープランの策定・改善が急務となっており、適切な治水投資の推進のためにも技術的に裏付けされたマスタープランの策定に係る能力向上が求められている。かかる状況の下、インドネシア政府から「防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト」が要請され、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p><b>【目的】</b>                  本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される JICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。                  また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、JICAが実施する、各業務従事者が作成する報告書(案)の取りまとめ及び全体報告書(案)の作成に協力する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析  <b>【人月合計】</b> 2.15MM (現地1.4MM、国内0.75MM)  <b>【現地派遣期間】</b> 2021年5月23日~2021年7月3日(予定)  <b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。  
 今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01274000000	調達件名	バングラデシュ国都市機能強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月20日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】バングラデシュ国においては、急激な都市化に伴って、交通渋滞や環境の悪化等の問題が顕在化している。都市化の問題に対しては、各自治体の実態に即して対応策を講じる必要があるが、中央から地方自治体への権限移譲が進んでいない点や、法律で定められている各自治体の歳入や歳出に基づいた予算計画の策定と執行、年次報告書の作成等、自治体としての組織基盤が整備されていない点が課題としてあげられる。JICAはこれまで、対象の中核都市の行財政機能の向上に取り組んできたが、本事業は全中核都市及び今後中核都市への昇格が見込まれるポルシヨバを対象に、都市開発計画の策定、開発事業の予算策定・執行管理、事業管理、維持管理体制の構築等に関連する能力向上を図るとともに、効率的・効果的な行政サービス提供の実現に必要な知識・技術が持続的に維持される体制構築を目指し、要請された。本事業の実施に向けて、詳細計画策定調査を行う。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、先行する技術協力プロジェクト「中核都市機能強化プロジェクト」の成果を踏まえながら、文献調査や先方政府及び関係機関への聞き取り等を通じ、情報収集、整理、分析を行いつつ、本事業の協力計画を策定し、プロジェクトの事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析                  【人月合計】約1.2MM(現地0.7MM、国内0.5MM)                  【現地派遣期間】2021年6月(予定)                  【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】                  ・新型コロナウイルスの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し、遠隔での調査実施に変更する可能性がある。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。  
 今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01277000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市水道事業体運営改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月17日 ~ 2021年7月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  ルワンダ政府は、中長期国家開発計画「変革のための国家戦略」(2017年)に基づき、2024年までに全国民に安全な水を提供することを目標に挙げている。一方で、ルワンダでは都市部における急速な発展が顕著であり、特にキガリ市では急激な人口増加による水需要の増加に対応できておらず、恒常的にレーショニング・プログラム(計画的な間欠給水)が実施され、24時間連続給水が不可能となっている。このような状況下において、JICAは開発計画調査型技術協力「キガリ市上水道改善整備マスタープランプロジェクト」を2019年から実施しており、既存の給水施設の改善及び施設の新設の包括的なマスタープランの策定を支援している。これを受けて、水供給を担う水衛生公社が今後マスタープランを実現できるよう、水衛生公社への能力強化を支援するため、本調査を実施し、プロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p><b>【目的】</b>                  本詳細計画策定調査は、上記を踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。特に、協力枠組み等の整理を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析  <b>【人月合計】</b> 約1.33MM(現地0.93MM、国内0.4MM)  <b>【現地派遣期間】</b> 2021年5月~6月(予定)  <b>【渡航回数】</b> 1回  <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p> <p>〈有償以外〉</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01280000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市水道事業体運営改善プロジェクト詳細計画策定調査(組織体制/財務分析)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月17日 ~ 2021年7月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ルワンダ政府は、中長期国家開発計画「変革のための国家戦略」(2017年)に基づき、2024年までに全国民に安全な水を提供することを目標に挙げている。一方で、ルワンダでは都市部における急速な発展が顕著であり、特にキガリ市では急激な人口増加による水需要の増加に対応できておらず、恒常的にレーショニング・プログラム(計画的な間欠給水)が実施され、24時間連続給水が不可能となっている。このような状況下において、JICAは開発計画調査型技術協力「キガリ市上水道改善整備マスタープランプロジェクト」を2019年から実施しており、既存の給水施設の改善及び施設の新設の包括的なマスタープランの策定を支援している。これを受けて、水供給を担う水衛生公社が今後マスタープランを実現できるよう、水衛生公社への能力強化を支援するため、本調査を実施し、プロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、上記を踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。特にマスタープラン実現のための組織体制の検討、及び財務分析を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 組織体制/評価分析 <b>【人月合計】</b> 約1.33MM(現地0.93MM、国内0.4MM) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年5月~6月(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p> <p>〈有償以外〉</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月10日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。  
 今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01281000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市水道事業体運営改善プロジェクト詳細計画策定調査(無収水/施設維持管理)		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月17日 ~ 2021年7月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  ルワンダ政府は、中長期国家開発計画「変革のための国家戦略」(2017年)に基づき、2024年までに全国民に安全な水を提供することを目標に挙げている。一方で、ルワンダでは都市部における急速な発展が顕著であり、特にキガリ市では急激な人口増加による水需要の増加に対応できておらず、恒常的にレーショニング・プログラム(計画的な間欠給水)が実施され、24時間連続給水が不可能となっている。このような状況下において、JICAは開発計画調査型技術協力「キガリ市上水道改善整備マスタープランプロジェクト」を2019年から実施しており、既存の給水施設の改善及び施設の新設の包括的なマスタープランの策定を支援している。これを受けて、水供給を担う水衛生公社が今後マスタープランを実現できるよう、水衛生公社への能力強化を支援するため、本調査を実施し、プロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p><b>【目的】</b>                  本詳細計画策定調査は、上記を踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。特に無収水対策の検討、及び施設維持管理の効率化の検討を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 無収水/施設維持管理  <b>【人月合計】</b> 約1.33MM(現地0.93MM、国内0.4MM)  <b>【現地派遣期間】</b> 2021年5月~6月(予定)  <b>【渡航回数】</b> 1回  <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p> <p>〈有償以外〉</p>	